

広島大学 大学教育研究センター 大学論集

第22集（1992年度）1993年3月発行：11－33

# 大学教育に関する研究

——回顧と展望——

関 正 夫

## 目 次

### I. はじめに

### II. 回顧

1. 大学の理念・大学像・大学教育像及び学生像に関して
2. カリキュラム・教育研究組織及び管理運営に関して
3. 教授・学習方法及び教育の評価に関して
4. 大学院教育に関して－大学教育の改革との関連において

### III. 評価と展望

1. 評価
2. 将来展望に向けて－今後の課題



# 大学教育に関する研究

## ——回顧と展望——

関 正 夫\*

### I. はじめに

高等教育研究における「教育」の範囲は大学教育（大学院・学部）・短大教育・高専教育と考えられる。しかし、本報告では、高等教育の中心的位置を占める大学教育を対象とする。さらに、産業社会の量的に拡大した高等教育の課題は質の維持向上であるという観点から、主として学士課程教育を扱う。大学教育に関する研究は、大学の理念・目的、教育目標、カリキュラム、教育組織、教授・学習方法、教育評価、学生及び教師論等の諸領域の研究によって構成される。この場合、高等教育研究の観点から重要であるのは、専門分野等を越えた共通性・総合性への視点が内在しているかどうかということである。勿論、個別性・固有性へ関心を集中した特定分野の専門教育に関する研究も広義の高等教育研究に含まれるので、それも視野にいれて、本報告では、次の視点から考察を行う。第1は大学教育に関する研究は如何なる展開をしてきたのか、現在どのような水準に達しているのか(回顧)。第2に大学審議会答申等の改革提言に対応するのに十分な研究成果が得られているのかどうか(評価)、改革提言に対応すべく研究を質的に発展するうえで今後の課題は何かということである。また本報告では主として大学紛争期以降に公表された全国の研究者及び本センター関係者の著書・訳書を対象とするが、必要に応じて論文等も検討の対象に加える<sup>(1)</sup>。

### II. 回顧

#### 1. 大学の理念・大学像・大学教育像及び学生像に関して

##### (1) 大学紛争の前後期

第2次大戦後の教育改革で出発した新制大学とは何か。戦後から1960年代にかけて大学関係者が展開してきた新制大学の理念論・教育論等は教育史家海後宗臣と寺崎昌男によって整理されている(海後・寺崎 1969, 寺崎 1970)。しかし寺崎は、大学紛争期以降、日本の大学の理念は新制大学発足期のように明確なかたちで表わすことは困難になっているとして、そのあたりの状況を「理念論へのたゆまい」(寺崎 1983)と表現した。

そのことは、この時期に公表された、大学の理念論・大学論等に関する著書・翻訳書がきわめて多い<sup>(2)</sup>ことから読み取ることができる。学長経験者等が著した大学論や各大学の大学改革報告書等を除いても、この時期に出版された大学論に関する書物の数は、高等教育の転換期論が登場した1980年代全体のそれよりもむしろ多いのである。今日も高等教育研究者が必読文献としているもの

---

\* 広島大学 大学教育研究センター教授

として、永井道雄の著書『日本の大学』(1969年)と『大学の可能性』(1969年)及び海後宗臣・寺崎昌男共著『大学教育』(1969年)がある。また、麻生誠『大学と人材養成』(1970年)、潮木守一『近代大学の形成と変容』(1973年)及び伊藤恒夫『大学の現実と理念(上・下)』(1973-4年)も広く読まれてきた。海後・寺崎共著書は、当時、大学教育・一般教育の改革論議に寄与するとともに、新制大学教育論の古典的文献として今日も広く読まれている。

この時期に刊行された大学論等に関する訳書としてはJ.G.フィヒテ『大学の理念と構想』(1817年、訳1970)、C.H.ハスキンス『大学の起源』(1923年、訳1969年)及びD.リースマン『大学革命』(1968年、訳1969年)等があるが、今日の大学・高等教育研究に大きな影響力をもつものとしてエリック・アシュビー『科学革命と大学』(1963年、訳1967年)、クラーク・カー『大学の効用』(1963年、訳1969年)を挙げることができる。

アシュビーが本書で主張していることは、有機的な生命体にも似た大学が、恐竜やマンモスのように死滅することなく生命を維持し発展するには、それを取り巻く環境の変化に適応できなければならない。しかし環境の変化にもかかわらず、大学は常に保持すべき固有性がある。その一つは大学の自治であり、他の一つは教育と研究を調和的に発展させることであるということである。これは近代大学の歴史的教訓と解される。彼の大学論は、大学の固有性の維持を前提とした大学・環境相互作用モデルあるいは生態学的モデルといえる。彼の大学論はわが国の大学・高等教育研究に深い影響を与えている(例えば、天野 1986, 喜多村 1986, 関 1988)。また彼は、大学と社会の関係を歴史的に考察した上で、今後大学は一般教養を重視すべきこと。その内容は現代社会で中核的な位置を占めている技術を対象とし、現代技術とは何かを問い論じることの必要性を提案した。これは当時の全国的な一般教育改革論議に影響を与えたと思われる<sup>(3)</sup>。

クラーク・カーの上書は、総合大学の実像を「マルチバーシティ」という概念でとらえたところに特色がある。国連に参加する各国のように価値観の異なる各専門領域の教授団及び価値観の異なる学生集団等によって構成される今日の巨大な大学は、方向性を喪失している。多元的な価値観をもつ構成員によって構成される現代大学を、学問研究・教育に関して新しい価値の創造に向けて、あるべき方向に進めようとするれば「経営革命」が必要であることを提言した。これまでカーのいう「経営革命」について日本の大学ではほとんど論究されなかったが、最近に至って研究関心が高まっている(天野 1991, 関 1992)。

J.A.パーキンスはクラーク・カーの「マルチバーシティ論」が指摘する大学の状況を「大学の危機」ととらえ、大学の3機能(研究・教育・社会奉仕)の有機的相互関係を、各大学はそれぞれの基本方針の基つき確立することにより「危機の克服」を図るという理論的枠組みを提示した。

天城勲は、パーキンスの理論モデルを用いて日本の大学の現状を分析し「大学の未来像」を論じた(天城 1968)。この成果はその後の彼の大学論(天城 1978, 1986)に継承されている。また、彼は1972年に民主教育協会(IDE)会長に就任した。同協会機関誌はタイトルを「IDE - 現代の高等教育」と改題し、大学改革及び高等教育研究に関する情報交流誌として中心的な役割を果たしている。さらに、民主教育協会は、1979年にインビジブル・カレッジ的な高等教育研究所を設置し、同協会の研究機能を強化した。

ここで、大学紛争前後期における広島大学関係者の大学・高等教育研究の成果について瞥見しておこう。広島大学には、戦前期から大学史研究に着手し、1955年に『大学制度の研究』を刊行した教育学者皇至道がいた。しかも彼の影響を受けた教育学研究者は少なくなかった。例えば大学史の横尾壮英はH.ラシュドールの大著『大学の起源』の全訳（全3巻）を1966-68年に刊行した。教育社会学の新堀通也を中心とする研究グループはD.リースマンの訳書『大学教育論』（訳1961年）及びJ.ベン＝デービット『科学と教育』（訳1964年）等を翻訳・出版した。また教育史の田中昭徳らの研究グループはH.シェルスキー『大学の孤独と自由』（訳1970年）を刊行した。さらに広島大学教養部哲学の井上正はJ.オルテガ『大学の使命』（訳1968年）を出版した。これらの大学研究等の蓄積があったことが、他大学に先駆けて広島大学に大学・高等教育を研究対象とする研究機関が設置された要因の一つであった。

哲学者オルテガの前掲書（原著1930年）は、彼の主著『大衆の反逆』（1930年、訳1969年）に引き続き刊行された。彼の「大衆」の概念は、社会的指導層に対する大衆の概念ではない。それは、近代民主社会の主人公であるとともに、近代文明等のもつ意味や本質に無関心又は無知な一般的傾向、端的に言えば平均的な一般人に見られる知的関心の欠如傾向を指している。近代文明社会は自らが創り出した「大衆」の増大によって崩壊する危機を迎えていると、彼は警鐘を鳴らした。産業主義と科学主義によって特徴づけられ、分業・専門分化を基本原理の一つとしている近代文明社会では、エリート段階にある1920年代のヨーロッパの大学の教授たちの中には、「専門主義の野蛮性」（専門分野では博識だが非専門分野の知識等には無関心・無知）というべき問題状況がある。他方、学生には「大衆」化の性向がみられる。にもかかわらず、学生は、専門職業教育に関する知識・技術を修得することに留まっており、その知識等のもつ意味や知識・技術を生み出した近代文明の意味・本質を学ぶ機会が大学の中にはないと、オルテガは当時の大学を批判している。また彼は、近代大学が、一般教養の教育機能を中等教育機関に委譲して、研究と専門教育の2つの機能に集中していることの問題性を指摘した。今後、ヨーロッパの大学は、明日を担う人材の育成を基本に据えて、一般教養・専門教育と研究の3つの機能を整備し、近代文明の所産である「専門主義の野蛮性」及び近代文明社会の危機的状況を克服すべきことを、オルテガは今から60数年前に提案していたのである。

オルテガの大学論は、訳者が広島大学教養部教員であったこともあって大学紛争期における同大学教養部の改革論議や全学の改革構想の策定に際して参考にされた。広島大学総合科学部創設への道程のなかで、理念の面でオルテガの大学論は寄与したことは明らかなが、その意義などが関係者に継承されているとは言い難い。訳者井上正は同書の付録でオルテガの大学論をそれ以前のドイツの学者（シェラー、ベッカー、ヤスパース等）の大学論と対比して論じている。さらに彼はオルテガの一般教養論とアメリカの大学一般教育論（1945年刊行のハーバードの報告書）を比較考察している。アメリカの一般教育は、リベラル・エデュケーションの伝統を継承しながらも、中等教育との関連が重視されており、専門教育の準備的性格を持つ普通教育と考えられている。しかし、そのなかには、近代文明がもたらしている諸病患が、一般社会に対してのみならず、大学における学問研究・教育に重大な影響を与えているという問題への認識が欠落していると、彼は指摘している。

そのうえで彼は、大学の一般教育のあり方を検討する時、普遍化しつつある高等教育の流れの中で形成されたアメリカの大学の一般教育論と同時に、近代文明社会における大学・学問・教育への批判・反省に基づくオルテガの一般教養論をはじめドイツの大学論・教育改革論等に学ぶべき必要性を主張した。井上の問題指摘は、近代ドイツ大学の深い影響を受けてきた日本の大学にとって、今日においても継承されるべき価値を失っていない。

## (2) 1970年代半ばから現在まで

大学紛争が終焉し、大学が落ち着きを取り戻した時期から、現在までの16－7年の間に、第3の教育改革を志向した臨時教育審議会が意欲的に活動した。また、同審議会の答申を具体化すべく設置された大学審議会は、答申「大学教育の改善について」（1991年）をはじめ、数多くの答申を公表した。1991年には大学設置基準の「大綱化」が実施され、「自己点検・評価」が導入された。以上に見られるように1980年代後半期以降、日本の高等教育の転換期を迎えているが、この間に公表された大学論に関する著書・翻訳書の数、大学紛争前後期に比べるとむしろ少ない<sup>(2),(4)</sup>。しかし、以下に論じるように、この間には新しい大学観や大学像の模索がなされはじめたこと及び本格的な大学・高等教育研究の成果が公表されたことに特徴がみられる。また翻訳書の場合は、高等教育研究が最も盛んなアメリカの優れた研究成果が主として高等教育研究者によって紹介されてきた。

1970年代以降に出版された高等教育論の著書・訳書のうち、代表的な書物の一つはマーチン・トロウ『高学歴社会の大学』（1971－75年、訳1976年）である。同書がわが国の高等教育研究に与えた影響はきわめて大きい。訳者である天野と喜多村はトロウの「高等教育の発展段階論」が日本の高等教育に適応できる可能性を指摘した（トロウ 1976、天野 1986、喜多村 1986）。高等教育の量的な拡大は教育の質的变化を伴う。マス段階の高等教育は、エリート段階の高等教育の性格を温存しているが、マス段階に固有な新しい変化をもたらす。例えば不本意就学者の増大に象徴される学生の変化に対応すべく高等教育機関の多様化、カリキュラムの構造の柔軟化等の現象が起きるといのである。またトロウは高等教育のマス段階においてエリート高等教育は危機的状態を迎えており、文化・科学・産業の発展にとって由々しき問題であると指摘している。

70年代後半期以降のカーネギー高等教育審議会（会長クラーク・カー）の成果のうち主要な業績が、80年代に至って翻訳出版された。J.ベン＝デービット（天城勲監訳）『学問の府』（1977年、訳1982年）とD.リースマン（喜多村和之他訳）『高等教育論』（1980年、訳1986年）がそれである。また、カーネギー教育振興財団の会長E.ボイヤーが実施した膨大な調査研究の基づく報告書（喜多村和之他訳）『アメリカのカレッジ・大学』（1987年、訳1988年）も、前訳書と並んで大学教育の改革論議の必読文献といえる。

科学社会学者ベン＝デービットに関しては、上書に先立って、訳書『科学と教育』（新堀他訳、1969年）及び『科学の社会学』（天野・潮木訳、1974年）が出版された。彼の研究主題は世界における学問研究の中心地の移動の問題である。大学教育論との関連でいえば、『学問の府』においては、近代以降、専門教育機関化したヨーロッパの大学においても1970年代以降、将来の職業目標や選択すべき専門分野が不明確な一般学生が増大し、従来専門教育で軽視していた価値に関する教育、

端的に言えば一般教養教育の重要性が強まっていると指摘している。また今世紀の学術中心地アメリカや準中心地イギリスの大学では、19世紀には学術の中心であり後年その地位を転落した、フランスやドイツの大学が専門教育研究機関の性格をもっているのと異なり、大学教育において一般教養や人間形成教育を重視している。学問発展における一般教育の重要性を示唆しているデービットの学問論は、現代日本の大学関係者にとっても見落すことのできない問題提起を含んでいる。

学問論と一般教育との関係については、わが国の学者も注目すべき諸論を展開している。哲学者、藤沢汎夫の論文「学問の原方向性」（1990年）は専門分化した学問の源流に立ち戻り、現代におけるプロト・ディシプリンを検討したものであり、一般教育改革に関する重要な提案である。また法学者、福田歓一は著書『学問と人間形成の間』（1986年）のなかで文化変容・現代文明と教育の関係を論じており、経済学者、隅谷三喜男は著書『大学はバベルの塔か』（1981年）で現代社会と学問・教育の関係を論じている。

学問史論との関連でいえば、T.クーンのパラダイムの概念を日本に紹介した中山茂は、著書『歴史としての学問』（1974年）の中で東西の比較学問史の試みを行っており、それは高い評価がなされている。同書は、大学教育論の観点からみても、われわれに多くの示唆を与えてくれる。例えば、古代以降の東西の学問伝統の違い、東洋の記録的学問の伝統と西洋の論争的学問の伝統が、それぞれ今日の東西の大学教育の方法・形態の差異に影を落としていること。19世紀に再構成された近代大学の学部学科構成は、制度の常として固定化・形骸化して新しい学問の発展を阻害する。その下で展開する通常科学は年々奥行が深くなり、大学における教育レベルと研究レベルのギャップが拡大していくことなど、中山の学問史論は現代の大学教育や教育研究組織のあり方を検討する際にも考慮すべき重要な問題を提示している。

D.リースマンは『大学革命』（1968年、訳1969年）では「教授団の支配の台頭」の事態を「革命」ともいうべきアメリカ大学の方向転換であったと分析している。それから約10年後に出版された前掲書『高等教育論』では、消費者ともいうべき学生が大学の運命を左右する時代を迎えていることを指摘した。つまり教授団の権威の衰退と消費者である学生の台頭という大学の変化は、アメリカの高等教育史上、2回目の大きな方向転換であるというのである。また、リースマンは消費者主義的な学生たちの台頭による、安易な科目選択による大学教育の質の低下を危惧しており、それを克服するには教授たちと学生の間には緊張関係の維持が必要である。そのためには学生を受動的な消費者から能動的な生産者に変化させる手助けが大学の教授団に求められていると論じている。

E.ボイヤーが総括した報告書『アメリカのカレッジ・大学』は、1980年代アメリカで学士課程教育の改革提言が数多く公表されたが、その中で最も多くの大学関係者及び一般社会の関心を喚起した書物である。同書には大学の目的・使命及び一般教育の重要性を中核とした大学教育のカリキュラムや創造的な教授・学習に関する提案をはじめ、教師論・大学運営論及び大学評価論に関する提案も示されており、わが国の大学関係者にもかなり広く読まれている。

この時期に、新しい大学像等の模索を試みたわが国の高等教育専門家による成果として、天城勲編著『新しい大学観の創造』（1979年）及び天野の3冊の著書『変革期の大学像』（1980年）、『大学―試練の時代』（1988年）、『日本の大学像を求めて』（1990年）が公表されている。天野と喜多村

は、それぞれ歴史と比較の方法を駆使した本格的な高等教育研究の成果を公表した。彼等は前述のアシュビーの大学論とトロウの高等教育論の研究枠組みを批判的に継承し総合して、それぞれ独自に高等教育論を展開している。天野の著書『高等教育の日本的構造』（1986年）は、従来の大学論が欧米大学をモデルとしてそれへの接近に力点がおかれたのに対して、日本的な大学・高等教育のシステムづくりの必要性を主張しているところに特徴がある。彼の主張は近著『日本の大学像を求めて』（1990年）において、さらに鮮明な形で提案されている。また喜多村は、著書『高等教育の比較的考察』（1986年）の中で大学制度と中等後教育を統合した新しい高等教育像を提示した。これは日本の高等教育政策にきわめて大きな影響を与えている。大学教育に関していえば、リースマンの『高等教育論』の訳者でもある彼は、同書の中で学生中心の大学への志向の重要性を論じている。さらにアメリカの大学教育改革の動向と対比しながら、日本の学部課程教育に関する提言を行っている。

今日、各国で問題化している大学教育に受動的な学生の増大は、マス段階の高等教育の特質なのだろうか。潮木は著書『大学と社会』（1982年）及び『キャンパスの生態学』（1986年）において、比較生態史の方法で、現在では大学教育に意欲的なモデルとされるアメリカの大学も、19世紀から20世紀初頭においては、ドイツの大学の影響により研究至上主義的潮流の中で、大学教育は形骸化しつつあったこと。また学生文化も勉強文化一色ではなく、教師の研究至上主義の反動として遊び文化が支配していたこと。さらに、欧米大学の歴史的な発展過程の中で教師文化及び学生文化の多様性が広く登場していたことなど、現代日本の大学に類似した状況が現出していたことを分析している。学生像や学生文化を規定している要因は、大学がエリート段階かマス段階かということではなく、学生をとりまく大学文化及び社会的環境に求めるべきことを、潮木の大学論は示唆している。いずれにしても、現代の学生像の実態を把握し、そのうえで大学の教育像を構築する試みが重要になる。この意味で東海高等教育研究所編『大学再生の条件』（1991年）は教育現場からの重要な提言を含んでいる。

潮木の大学論の文脈でいえば、オルテガの「近代文明社会は新しい野蛮人（同文明の成果のみを享受するだけで、文明の意味・本質等に関心・無知な一般人の傾向）を増大する」という仮説（オルテガ 1969）は日本においても看過できない。小林信一は同仮説を「科学技術文明は野蛮人を増大する」と解釈して、わが国でこの仮説が成立することを実証している（小林 1991, 1992）。オルテガの仮説は、情報社会においても成立する可能性がある。情報社会は、物質やエネルギーに代えて、知性や創造的知識が主要資源とされる社会である。にもかかわらず、情報社会では「知識情報の爆発に伴い、むしろ知性や知識に関心な野蛮人が増大する」という仮説が成立すると考えられるような問題状況が現出しつつあるからである。オルテガの問題提起は学生や一般社会人に対してだけなされているのではない。とくに、「専門主義の野蛮性」という問題は、近代文明社会の大学にあつては、学生の前に立つ教師たち、学問研究に専念する教授たちの内面に潜む病患であることを意味している。この問題提起の正当性は今後検討すべき課題であるとしても、少なくとも現代大学における学問研究・教育の今後のあり方を考える際に、検討の対象は学生像だけではなく、教授像自体もそのなかに含める必要があることは明白であろう。



本章の冒頭に紹介した教育史家 寺崎が指摘する「理念論へのためたい」の背景には、現代大学が産業社会の要請に呼応して量的に拡大し、質的な変化を生じているという問題にとどまらず、大学紛争を契機として論じられてきた現代科学技術の本質に対する批判・反省、高度工業化時代の人間の「生き方」への問い、教育と研究の関係のあり方への批判等があっただけではない。大学関係者は、70年代以降学際的学問の形成を求める世界的な動向や環境問題・南北問題・社会主義諸国の崩壊等の深刻化している諸問題に学問研究や教育の面でどのように対応するのかが問われている。さらに日本の場合も、工業先進諸国と同様に、情報化・成熟化社会に移行しつつあるが、この社会変化がもたらすものはメリットだけではない。むしろ、深刻なデメリットがもたらされる可能性や兆候がすでに現れている。まさに、現代大学はこれらの文明史的及び人類的地球的課題へどのように対応するのかという重大な問いの前に立たされているのである。これらの文明論的な問いに応えるには、未だ日本の高等教育研究の進展はきわめて不十分である。他方、大学教育の理念・目標に関して論じた著書・論文は決して多くはないが、各大学では、少ないとはいえすでに存在する研究成果を共有化する試みもきわめて乏しい。そのため今日も多くの大学・学部は教育目標が不明確なまま大学教育を実施し、卒業生を社会に送り出すなど、現代日本の大学の実像は「知性の府」のイメージからは程遠いことは否定すべくもない。

## 2. カリキュラム・教育研究組織及び管理運営に関して

現代日本の大学の場合、学部・学科・講座は制度的には教育組織でも研究組織でもなく、旧制大学と同様に、専門分野に関する教育研究組織である。近代大学の理念である「研究と教育の一体化」の理念に基づく組織である（寺崎 1979）。この教育研究組織は、戦前期のみならず、新制大学発足期以降も、大学・学部のカリキュラムを規定する組織的枠組みとして機能してきた（関 1988）。

新制大学がモデルとしたアメリカの総合大学のなかで、中核的な位置を占めるのは文理学部（College of Arts and Sciences）である。それは文学・歴史学・経済学・政治学・数学・物理学等の学術系の諸専門分野を含んでいる。新制大学発足期に国立大学の中にも、リベラル・アーツ系の文理学部や学芸学部が約30大学に設置されたが、経済高度成長期の1960年代以降、それらの学部は解体し文学部等や理学部等あるいは教育学部に改組された。このようにリベラル・アーツ系学部は、わが国では定着しなかった（関 1988, 第4章）。アメリカ大学の文理学部は、日本の理学部や文学部のように各々の専門分野の教員組織が、それぞれ専門分野ごとに学生を選抜し、それぞれ独立にカリキュラムを組むのではない。文理学部として学生を選抜し、低学年では広く授業科目を選択・履修させ、上級学年に至って学生に専攻を選択させる。端的に言えば、アメリカの大学は、学生の自己形成や学習過程実施に力点をおいた、学生中心の教育課程の展開を指向する傾向がある。これに対して、日本の大学は、専門分化した学部・学科・講座制度に対応した、伝統的な学問中心又は教師中心の教科課程を展開する傾向が強い。

日本の場合、19世紀的な「研究と教育の一体化」理念に基づく教育研究組織である学部・学科・講座制度等のもとで実施される学士課程教育は、教育内容・方法論上、問題が多い。例えば、理工系分野を中心に「研究と教育の乖離」が一般化しており、教授たちの研究水準と教育水準に大きな

ギャップがあるだけでなく、研究内容と教育内容のギャップもきわめて大きい（例えば、関 1988, 1990, 片岡他 1989, 第 5 章）。研究と教育の乖離の問題は、近年に始まったことではない。ドイツの大学では大学史家 F. パウルゼンが著書『ドイツ大学と大学研究』（1906年、英語版）の中で論じているように今世紀初頭から問題化していたことである（関 1991）。しかしわが国の場合、人文・社会系の学部段階教育では教育内容と研究内容が一致している場合が多いという調査結果（片岡他 1989, 第 5 章）がある。だが、そこには理工系と人文社会系の学問上の違いだけで片付けられない問題要因が存在している可能性がある。例えば、OECD の調査団が指摘している社会科学系分野の学問研究のあり方（非体系性）の問題及び学部教育軽視の傾向（OECD 1978, 第 I 部第 2 章）や学科・講座等の閉鎖性などが、これらの分野の学問研究・教育にネガティブな影響を与えている可能性がある。さらに、学部・学科・講座等の制度は通常科学の進展に寄与するものの、新しい学問研究・教育の発展には阻害要因として機能してきたと分析した科学史家の問題指摘（中山 1974）があることも看過できない。

また、新制大学の教育は一般教育と専門教育を総合的に計画実施することが期待されたが、それに対応できる教育研究組織ともいえるべき文理学部・学芸学部等のリベラル・アーツ的性格の新しい学部は、上にも述べたように日本の大学には定着しなかった。そのことが関係して、ほとんど全ての大学・学部には、一般教育と専門教育を総合した学士課程教育の教育目標の策定やカリキュラムの計画・実施に責任をもつことができる管理運営機関が存在しない。特定領域の専門教育又は一般教育の管理運営機関（各学部・教養部等の教授会）がそれぞれ独立に存在するだけである。近年増設されている学際的な学部は、この問題の克服を視野に入れており、意欲的なカリキュラムを計画実施しているところは多い（井門 1985, 1991, 関 1988）。しかし、今日の学際的な学部創設の動向も、当該大学全体の学士課程教育の計画・実施という問題解決を視野に含んでいるとは言い難い。そのため、全国的には一般教育を担当する学際的学部等を設置している大学は少なくないが、全学レベルで一般教育と専門教育の有機的関連性を有するカリキュラム論を構築している事例はきわめて乏しい。

リベラル・アーツ的学部や学際的学部のカリキュラムに関しては、井門富二夫の研究成果がある。彼のカリキュラム論は、はじめ『市民の大学』（1971年）に公表され、『大学のカリキュラム』（1985年）、『大学のカリキュラムと学際化』（1991年）と展開されてきた。彼のカリキュラム論は「市民の大学」論に立脚してだけでなく、「学生のアイデンティティの確立」と「学問の構造」の観点から、カリキュラムとは何かを理論的検討するとともに、近年、設置されている学際的学部のカリキュラムの実践的な検討を試みている。また、井門のカリキュラム論はその他の学問分野のカリキュラム論にも資すべきところは少なくないと思われるが、その検討は今後の課題である。

ここで、大学教育に関連したどのような学会・協会等があるのか。また、それらの学会等はカリキュラム論等に関する如何なる調査研究活動をしてきたのか考察しておこう。

一般教育学会（1979年設立）は、発足以来、日本の大学における一般教育に関する研究活動の正当な発展と一般教育の振興を目的として学会の諸活動を行ってきた。近年は、一般教育と専門教育の有機的関連性を重視する観点から、学士課程教育の重要性に立脚した課題研究や大学教育の評価

等に関する研究を実施してきた。また、これらの研究成果に基づき、大学審議会に対して積極的に意見表明を行ってきた。さらに1980年代以降、わが国でも問題化している学生の多様化、特に職業目標や専攻が未確定な一般学生及び不本意進学者に対する自己形成教育あるいは基礎学力不足者等に対する補充教育（remedial works）についても、一般教育学会では学士課程教育との関連で、本格的に理論的実践的な検討を行ってきた<sup>(5)</sup>。

ここで一般教育と関連する英語教育と体育教育に関する学会の活動を瞥見しておこう。大学英語教育協会は1962年に設立され同学会紀要には関係者の研究成果が公表され、一般教育・英語教育の改善に寄与している。全国大学体育連合は1952年に設立され、出版物として学会誌『大学体育』（年3回刊）及び『大学体育10年誌』を刊行して、大学体育教育の研究及び改善に貢献している。また、日本体育学会体育原理専門分科会は、必読文献資料集として『大学教育改革と保健体育の未来像』（1991年）を刊行して、大学体育関係者の共通理解を深める運動を展開している。

日本工業教育協会（1952年設立）<sup>(6)</sup>は、アメリカの対日工業使節団の提言に基づき工業教育振興を目的として、産業界と大学の相互交流と調査研究の必要から設立された。大学が量的に拡大しはじめた1960年代以降、今日までの30数年間に、同協会が工学教育のカリキュラムに関する本格的な検討を行ったのは、大学紛争が始まる前の時期であった。この時期に、工学部の構成学科の種類が増大し、細分化した工学教育に対する疑問・批判が提出された。他方、同時期にアメリカの工学教育協会の調査研究の成果として、工学部の全学科に共通なコア・カリキュラムとしての基礎工学（Engineering Sciences）という考え方が紹介された。基礎工学カリキュラムの実践的試みは、関東地区の加盟大学（早稲田大や横浜国大等）を中心に60年代半ばから試みられた。基礎工学のカリキュラム及びそれを構成する各授業科目の内容・方法の理論的実践的な検討は、向坊隆を中心とする東京大学工学部関係者が行った。その成果は『岩波講座基礎工学』全19巻（1967－71）として公表された。この成果は、大学紛争を契機とする教育改革論議の中で参照され、全国の工学系学部のカリキュラム改革に寄与した（関 1988，第3章）。1960年代以降、量的拡大過程のなかで多くの大学では、基礎工学の導入など専門教育の改善に関心が集中していた。このような状況下にあって、向坊を中心とするグループ（産業教育計画会議 1963）及び東京工業大学の科学史家田中実は、工学教育との関連で一般教育のカリキュラム論を提案した。これらの提案には今日においても継承すべきものも少なくない（関 1988，第3章）。

近年、脱工業社会（ベル 1975）あるいは情報社会化の動向が強まっている。他方、地球規模での環境問題等が深刻化している。社会的環境の変化動向の中で、工学という学問のあり方そのものが問われており、工学教育のあり方も根本的な検討が要請されている。以上のような問題意識に立ち、学問の変化・産業構造の変化等に対応すべく工学分野では『変革期の工学教育』（文部省 1989）が刊行された。これに引きつづき日本工学アカデミー、日本学術会議第5部（工学系）及び国立旧制大学系工学部関係者は、大学院改革に重点をおいた工学教育改革のあり方を検討し、次々と提言を公表している<sup>(7)</sup>。しかし、現在のところ、全国的な視野で見れば工業教育協会や工学部関係者は、1960年代の基礎工学論の場合のように、本格的な教育改革論議を展開するには至っていない。だが、一部の大学・学部が伝統的な工学のパラダイムの転換を志向した新しいカリキュラムの実践

的な試み<sup>(8)</sup>を始めていることは注目される。

理学部関係者は、例えば物理学分野の場合、日本物理学会の物理教育分科会(1946年設立)に加えて同分科会と制度的に独立した物理教育学会(1953年)を設立した。これらの学会は、従来高校物理教育を主要研究対象としていたが、近年は大学教養課程の物理学教育を研究対象に加えて調査研究を実施している。研究成果は『日本物理学会誌』(月刊)、『物理教育(学会誌)』(季刊)及び各種報告書(例えば『日本の大学基礎物理教育の現状』1990年)に報告され各大学の一般教育・基礎教育としての物理学教育の改善に寄与してきた。化学や数学等の分野の場合も、物理学分野の場合と大同小異ではないかと思われる。また、最近の工学分野の動向に呼応して、国立旧制大学系理学部関係者は、基礎科学振興を目的として理学教育改革のための提言を検討し公表している<sup>(9)</sup>。理学系の諸専門分野は学会活動や研究活動の面では、国際的にも、内にあっては産業界の研究者等にも、広く開かれている。しかし、専門教育の面では、学問の性格が関係しているのか、工学教育や医学教育のように社会に開かれた構造をもちえていない。このような事情も反映して、理学部関係者の学部・学科レベルのカリキュラムに関する調査研究活動は、全国的な視野で見ると、工学・農学・医学等の応用系・職業系分野に比べて低調である。

農学系学部関係者<sup>(10)</sup>も1960年代後半期以降、全国レベルで農学教育のカリキュラムの調査研究を行い、その成果は各大学の農学教育の改善に活用されてきた。しかし、60年代以降近年まで、産業界の要請に呼応して工学分野が政策的に重視されてきたのとは対照的に、農学系大学・学部の場合、活路を見出すべく学部学科改組を伴う抜本的なカリキュラム改革の実施を余儀なくされてきた。

日本医学教育学会(1969年設立)は<sup>(11)</sup>、大学専門教育に関する学会の第1号である。WHO(世界保健機構)との協力・交流関係を進展させながら、工学系の場合と同様に国際的に開かれた活動を展開している。また、明治期以来、専門分化した講座制度は、専門学会活動を形成させ医学の学問研究の進展に貢献した。だが、そのなかで形成された専門主義は医療活動や医師養成教育の面で多くの限界があり、戦前期から問題化していた(関 1982)。この問題は、新制大学発足期にも検討されたがその解決は持越され、再度大学紛争期に本格的に論じられた。このような背景のなかで発足した同学会は、早くも1970年代から教育目標論・カリキュラム論・教授方法論・教育評価論等を主要内容とする『医学教育マニュアル』(全5巻)を企画し、1980年はじめまでに全巻を刊行した。また同学会関係者は、各大学現場における教育改善を目的として、毎年医学教育ワークショップを開催して、同学会の研究成果・経験等を関係者が共有化する活動を展開している。さらに医学関係者は、国民の健康維持や望ましい医療活動の展開を視野に入れた新しい学問領域として医療人類学、環境医学、医の倫理の研究、保険医療行動科学等を形成・展開させており、それらの成果が医学教育のカリキュラムのなかにも採り入れられつつある(中川 1991)。

新しい医学教育との関連で、産業医科大学の試みは注目に価する。同大学は、「人類愛に徹し、生涯にわたって哲学する医師像」を教育目標の一つに掲げており、一般教育担当者、基礎医学・臨床医学の担当者が協同して計画・実施する総合人間学のカリキュラム(学部6年間にわたって履修する合計22単位の総合科目)は、医学以外の専門分野でも参考にすべき価値をもち、かつ世界に誇れるカリキュラムの事例である(関 1988, 第5章)。

人文学・社会科学分野では、従来より日本教育学会関係者は初等・中等教員養成教育のカリキュラムを課題研究として取組んできた。しかし教育学部関係者にとって中心的な位置を占める同学会においてさえも、非教員養成の教育学部のカリキュラムに関しては、教育改革論議が最も盛んであった大学紛争期においても本格的な検討結果を公表するに至っていない。また、それ以降もカリキュラム改革等に関する報告書は公表されていない（同学会誌『教育学研究』等を参照）。

経済学分野では、1985年に経済学教育研究会が設立され、一部の大学の経済系学部教育のカリキュラムの検討結果等や毎年開催されている教育改善に関連したシンポジウムの成果は同研究会誌『経済学教育』<sup>(42)</sup>に公表され、関心をもつ各大学関係者の参考に供されている。また、理工系学部の場合と同様に、最近、国立の旧制大学経済学系関係者は「経済学教育の改善に関する調査研究」を実施し成果を公表した。しかし文学部・教育学部（非教員養成系）等の専門教育のカリキュラム調査研究の成果等は当該分野の学会誌においても、ほとんど掲載されていない。

以上に見られるように、理工系等の分野では、各専門教育に関する調査研究活動は進展しつつあるが、それでも一般教育学会をはじめ、教育関係学会及び他の専門分野の研究成果・経験との相互交流が乏しく、共通性・総合性への模索という観点が一般に欠如している。結果として個別性・固有性への追求に傾斜している。端的に言えば、一般教育の概念や学習者の発達・認識等への配慮は不足しており、学習者の自己形成教育の重要性さえも十分に配慮することなく、当該専門分野の学問の体系性や卒業生に対する社会的要請等に重点をおいた教育論議がなされている傾向がみられる。したがって一般教育と専門教育を総合した学士課程教育のカリキュラムに関する理論的・実践的研究となると、カリキュラムの検討成果が多い工学や医学の分野でさえもきわめて乏しい。

このように大学・学部レベル、つまり中間レベル（政策・マクロレベルと各授業・ミクロレベルの中間という意味）の問題領域であるカリキュラムや教育研究組織に関する調査研究は、大学教育に関する研究のうち、後れた研究領域の一つであるといつてよい。この後れは特に人文社会系分野において著しい。その背景的要因として次の二つの要因が考えられる。第1に、明日の社会を担う人材の育成を目標とするカリキュラムの検討は、寺崎氏が指摘するように「伝統的な大学教育意識への挑戦」「学部・学科制度等の内部システムの改編」等の問題を含んでいる（寺崎 1982）。そのため、今日も伝統的な研究と教育の統合の理念にもとづく大学観・教育観等の支持者が大多数を占める人文社会分野（片岡他 1989, 第5章）をはじめとして、各専門分野においてカリキュラムや教育組織に関する本格的な検討が困難なのではないかと考えられる。第2に、人文社会系学部の場合、新制大学発足以降、理工系分野とは対照的に、高等教育政策・学術政策上軽視されてきており、しかも国家政策等への批判的機能を内在している。そうであれば、人文社会系分野の場合、学部・学科・講座等の各レベルの教育研究組織が独自性を強調することが重要な意味をもち各組織の閉鎖性は強まる。表現を代えれば、人文社会系分野の場合、研究・教育活動を広く社会に開放し、柔軟なカリキュラムの検討が促進されるような高等教育政策等及び社会的条件が成立していたとは言い難いということである。

### 3. 教授・学習方法及び教育の評価に関して

本研究センターでは、1981年から4年間にわたり OECD/CERI との国際共同研究「高等教育のイノベーションに関する比較研究—カリキュラムと教授法を中心として」を推進した。その間、大学の教育機能等に関する調査研究を行い、それに基づき国際セミナーや研究員集会を開催し、それらの成果をセンターの研究出版物を通して公表してきた（大学教育研究センター 1992, 参照）。同時にティーチングとラーニングに関する研究成果等について著書・翻訳書の出版も行った。その代表的なものは訳書『大学教授法入門』（1982年）と編著『大学教育とは何か』（1988年）である。また1987年より3年間、「FD に関する国際比較研究」を企画実施し成果を公表してきた<sup>(13)</sup>。以上のセンターの研究活動・成果は、教授・学習方法に関する著書・訳書の出版ブーム（例えば近年の玉川大学出版部の刊行傾向を参照）及び一般教育学会・大学セミナーハウス（八王子）等を中心とする教員の教育能力開発（Faculty Development）に関する全国的な活動に対して、促進的な役割の一翼を担っただけでなく、活動内容等にも少なからざる影響を与えている。

近年、各大学レベル又は有志グループで教授・学習に関する調査研究を推進しているところは少なくない<sup>(14)</sup>。しかし今日、FD 活動や教育研修セミナー等の企画者等は、特に大学における教授・学習方法に関しては、実践的・理論的研究成果が乏しく、外国文献の紹介が主流を占めている現状のままで、継続的な FD 活動は限界があると指摘している<sup>(15)</sup>。現実には教授・学習方法の改善に関する実践を試みている大学関係者は少なくないであろうが、それらの実践的経験を分析・総合した理論的研究の成果は、現在もなお、きわめて乏しいといわざるをえない。

上に論じたように教育目標論をはじめ、カリキュラム論及びそれを展開する教育組織論や教授・学習方法論さえも十分に成立しているとは言い難い状況にある。したがって、これらの成果を前提として成立する大学教育の評価論に関する研究が乏しいのは当然の帰結であり、これまでに若干の論稿が公表されたに過ぎない（例えば、原 1969～72, 関 1991）。大学教育評価の一領域としての「学生による授業評価」に関する調査研究は一般教育学会や医学教育学会等において数多く報告されている。授業評価の前提として「授業計画（シラバス）」に関する実践的研究（例えば、荻谷 1992）も近年に至って関心が高まっている。しかし教育目標やカリキュラム・教育組織・教育管理等に関する評価研究は皆無に等しい。それは大学の教育経営に関する研究が欠如していることと関連しているであろう。

### 4. 大学院教育に関して—大学教育の改革との関連において

大学教育の質的向上にとって前述の FD 活動も重要であるが、今後大学院教育の改革も必要である。将来、大学教員を志望する大学院学生に対しては大学論・教育論・学生論等の教育を受ける機会を提供できるようにする必要がある（例えば、関 1988）。この場合、その前提として、全国的に大学・高等教育研究の進展を図りその成果を基礎として、主要大学又は各地区には高等教育課程の大学院設置又は大学教育に関する研究機関等を設置して、上述の教育プログラム等を開設できるような長期的展望に立った政策の検討・実施が必要であることは言うまでもない。

今日、すでに論じたように学際的・境界領域的な教育の重要性が強調されている。しかし、新し

い学問領域の教授団の形成は容易ではない。近年、欧米の大学では一般的に行われている方式—例えば能力と関心のある学生に対して学士課程教育において、あるいは大学院教育を含めて、学生に複数の専門領域（Double Majors）や複合専攻（Joint Majors）に関する教育研究の機会を提供する試み（関 1990）—は長期的には新しい学問領域の形成・確立に寄与するであろう。だが、わが国ではこの種の実践的試みや調査報告さえもほとんどみられない。このことは、19世紀的な「教育と研究の一体化」の理念と専門分化重視主義に基づく組織的な枠組みの中で形成された、われわれ大学教授団の意識の守旧性や「専門主義の野蛮性」（オルテガ）の問題と関連しているのであろう。

### III. 評価と展望

#### 1. 評価

1980年代後半以降、臨教審及び大学審は高等教育改革の提案をおこなってきた。特に大学審議会答申「大学教育の改善について」（1991年）は、日本社会の国際化・生涯学習化・情報化・成熟化等の動向のなかで、高等教育の多様化状況と青年人口減少期に対応すべく、各大学に対して大学の個性化、自律性の重視と学生の学習生活の質的向上への積極的な取り組みを要請している。具体的にいえば、大学審議会は、各大学・学部に対して、環境の変化に対応すべく大学の理念・目的や教育目標を検討し明確にしているか。その教育目標を効果的に達成すべく教育課程及び教授・学習方法等で構成される体系的な教育の計画を行っているか。絶えず自己点検・評価を行いながら、明日の社会を支える人材育成計画の実現に努めているか。換言すれば、同審議会は各大学に対して大学教育運営の基本問題への対応を強く求めているのである。

以上の基本的課題への対応が要請されている今日、本稿では評価の基準・視点として次の2つを採択する。第1は、臨時教育審議会及び大学審議会の大学改革提案の枠組み—具体的にいえば現代日本の大学が当面している環境の変化及び対応すべき根本的な諸問題等—を検討対象として、それらの歴史的・文化的考察等を含んだ大学論・大学教育論をわれわれ高等教育研究者は提出してきたといえるのかどうかということである。第2は、大学審議会の各大学に対する上述の基本的な問いに答えるうえで、今日の大学教育に関する研究は十分であるのかどうか。十分でないとするれば、如何なる点が特に不十分であるのかということである。

現時点で次のことは指摘できるであろう。即ち、大学審議会が上述のマクロレベルの改革提言を策定する際には、恐らく先に紹介した1970年代以降公表された著書や論稿等は少なからざる寄与をしたのではないかということである。しかし、わが国の大学における学問研究・教育の特質や大学と社会の関係等は、古くは中国文化の影響を受けており、近代以降はドイツをはじめヨーロッパ大陸の大学の強い影響下で形成された。第2次大戦後はアメリカの大学の影響の下で日本の大学は大きく変化してきた。このような種々の環境の変化を経験する中で形成された日本の大学の特質とは何か。その特質のうち、将来にわたって維持すべきもの、あるいは根本的に改めるべきものは何か問われる必要がある。さらに、産業主義、科学主義及び民主主義で特徴づけられる近代文明は、わが国に物質的な豊さをもたらしているが、人類社会及び現代大学に、どのような影を落としてい

るのか。工業社会の後に登場している情報社会は人間・社会に対して、物心両面の豊さとともに、いかなる負の影響をもたらす可能性を秘めているのかなどを考察し、それらの困難の克服を視野に入れた大学論や大学教育論の登場が期待される。例えば今世紀初頭に公表されたJ.オルテガの大学論（原著1930年）や脱工業社会を視野に入れたダニエル・ベルの大学教育論（1966年）等に比すべき、広い視野と深い洞察に裏付けられた、かつ日本の大学教育改革を志向した現実性をもった大学論・大学教育論の登場は、残念ながら今後に待たなければならない。

次に、第2の評価の基準・視点に関連して大学教育の研究に関する主要な問題点を以下に指摘しておこう。

第1は、上記の基本的課題に対応するうえで、Undergraduate Education (UE) の正式訳語をどのように定義するのかという問題である。臨教審答申及び大学審議会答申ではUEに相当する用語として「学部教育」を用いている。だが大学設置基準が改正された現在も、「学部」というのは旧制大学と同様に特定の専門分野に関する教育研究上の組織である。したがって「学部教育」という概念のもとでは、学生の学習等の質的向上の観点から今後強く期待される一般教育と専門教育を総合化した教育や世界的に試みられている複数学部にまたがる複数主専攻や複合的教育等の計画実施が困難であるという本質的な問題がある。一般教育学会は、この辺りの事情を配慮して「学部教育」に代えて「学士課程教育」または「大学教育」という表現を用いることを提案してきたが、今日においても「学部教育」の概念の限界性は、残念ながら多くの大学の専門教育担当教授団に理解されるには至っていない。

第2は、上の事情と関連して全国的なレベルで学士課程教育の理念・目標、カリキュラム、教育組織及び教授学習方法を総合的に検討している専門分野はほとんどない。しかし、専門教育に関していえば、医学分野では意欲的な試みがなされている。理工系分野では、近年に至って産業構造の変化、学問の変化に対応すべく、大学院拡充整備と関連して主要大学関係者を中心に検討されている程度である。人文・社会系分野では、教員養成系と経済系を除けば、個別大学を越えて専門教育の理念・目標やカリキュラムを検討する団体的活動等さえも成立していない。また、各大学における学士課程教育の質的向上に寄与するとともに、将来ますます期待される各分野の専門教育の水準向上や内外大学間の教育交流制度を確立する意味でも、個別大学を越えて各専門分野の教育研究や経験交流活動の形成・展開が必要である。個別大学・学部・学科レベルでは新しい意欲的なカリキュラムを企画実施しているところは少なくないが、学際的学部の場合を除くと、それらの教育実践を理論化する試みは見当らない。教授・学習方法等の研究に関しては、実践レベルの報告等は少なくないが、著書に関していえば諸外国の文献翻訳・紹介に類するものが大部分を占めている。

第3は、当面する基本的課題に対応するには大学教育の経営に関する理論的・実践的な研究が必要であるが、わが国ではこの領域の研究が最も不足している。この研究は大学の理念論・教育目標論をはじめ、教育と研究の関係・教育組織・カリキュラム・教授学習方法・管理機構・財政等の基本計画論・実施計画論及び評価論等、大学教育の諸領域の研究成果を大学経営の観点から総合することを必要とする研究である。しかしながら、この新しい領域の研究を進展させるには、専門分化と深化を最重視してきた現代日本の大学における学問研究のあり方それ自体を問い直すことが不可



欠であると考えられる。

## 2. 将来展望に向けて—今後の課題—大学教育に関する学問研究の質的发展に関連して

現在、上に紹介した大学教育に関連する学会・協会等の外、高等教育関係の研究機関が続々と設立（第21回・1992年度研究員集会—問題提起—関報告の参考資料、『高等教育研究叢書』近刊予定、所収参照）されており、今後は大学教育に関する研究の量的発展は十分に期待できる。さらに、研究が質的に発展し、上記の基本的課題の解決に寄与できることが将来の展望として可能であるためには、その前提として対応すべきどのような今後の課題があるのかについて論じて本稿の結びとしたい。

第1に、例えば、オルテガやベル、あるいはリースマン等の大学論・大学教育論のように歴史的・文化的な広い視野と哲学的な深い洞察に裏づけられ、その上で日本の将来をみすえ、現実に根ざした「骨太い」大学論等の出現が強く求められているが、それには如何なる条件が必要であろうかということである。上述の欧米の学者に関していえば、ほとんど例外なく複数専門領域（少なくとも3～4領域）のディシプリンを身につけている。また、彼等は、深い思索が可能な時間と空間を確保すること及び内外の各専門領域の学者との交流・討論や価値観の異なる学生たちとの交流等を通して精神的な緊張関係を維持することに、多大な配慮をしてきたといえるであろう。わが国の大学でこのような研究者・学者を如何にして育成するのか、学士課程教育及び大学院教育を含めて本格的な検討を必要とする課題である。また、1人前になった研究者を上述のような学者へと質を高めるための制度・慣行上の工夫や研究教育環境の整備も不可欠であろう。これらの課題は、ただ単に大学教育に関する学問研究の促進上の課題であるだけでなく、日本の大学が当面している人類史的・地球的課題に応える教育・研究のあり方を検討する時に直面する課題とパラレルの関係にあるといえてよい。

第2に、各大学において大学教育に関する研究が奨励され、促進されるような制度・慣行を形成する必要がある。それと同時に研究成果を大学構成員が共有化できるような組織的活動（FD/SD）の展開がなされる必要がある。その際、研究課題に関していえば、①内外の大学教育の諸領域に関する研究成果・実践等の情報収集・分析を行い、大学教育に関する基礎的・応用的研究を推進する必要がある。②大学教育の運営上は、前述のように、大学教育に関する諸領域の研究を経営の観点から総合する試みが必要となる。そのためには大学教育の経営に関する実践的・理論的研究の方法論の構築が本格的に検討される必要がある。③大学教育に関する研究は、究極的には、日本の大学教育の改善に貢献するとともに、より本質的には学生の資質の向上に寄与することが求められる。そのためには研究の方法論・研究の枠組み等に関する根本的な検討が不可欠である。

第3に、大学教育に関する学問研究の発展にとっては、個別大学における取組みだけでなく、大学間・専門分野間の研究成果・経験の交流が不可欠である。したがって各機関・団体・協会・学会等の成果・経験交流ができるような各レベルにおけるシステムづくりが必要であり、同時に成果等を加盟大学関係者が共有化できるようなFD活動の展開が求められる。さらに、諸専門分野あるいは各機関レベルで行われている大学教育に関する研究の水準を高め、また、学習者の学習生活の質

的向上等を図るには、わが国においても高等教育に関する学会の形成の必要性がある。

以上に述べた今後の課題の解決可能性の有無は、大学教育の学問研究の質的发展に関する将来展望を左右するだけではない。それは日本の大学が国民・社会からの信頼を回復しつつ、「知性の府」としての大学の確立に向けて将来展望が開けるか否かの鍵を握っているのである。

### [注]

- (1) 1970年～89年の約20年間に公表された大学教育論・カリキュラム論・教授学習論・教育評価論・教師論等に関する著書・論文のリストは、本センター刊行の伊藤彰浩編『ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介—高等教育研究叢書4』（1990年）に掲載されている。また、農学・医学教育に関しては、山谷洋二『大学農学教育に関する文献目録—大学研究ノート第45号』（1980年）及び川崎尚『大学医学教育に関する文献目録—大学研究ノート第48号』（1981年）が出版されている。
- (2) 『大学教育研究センター所蔵文献目録1972—82』（1983年）の大学史・大学論の項参照。
- (3) 例えば、同書は広島大学改革委員会内部で広く読まれた。また、他の大学の改革案や一般教育関係者の議論などでアシュビーの大学教育論はしばしば言及されてきた。
- (4) 『大学教育研究センター所蔵文献目録1982—91』（1992年）の大学史・大学論の項参照。
- (5) 一般教育学会は1982年以降、課題研究として①「高等学校指導要領にかかわる大学教育の問題」、②「大学における論述作文・読書及び討論に関する意味づけと方策」、③「総合科目・総合コース」、④「Faculty Development」、⑤「Undergraduate 教育」、⑥「大学の自己評価の方法」及び⑦「一般教育の実施組織・制度のあり方」を企画し研究集会・アンケート調査等を行い、それらの成果は『一般教育学会誌』に公表してきた。特に課題研究②は多くの大学で問題化している学生の基礎学力の低下の問題解決の必要性から発足した実践的な研究プロジェクトであり、日本の大学関係者の従来の一般教育論の克服を志向した。また課題研究①②⑤は学生の自己形成教育と関連する研究であり、実践的な具体的提案も公表している。このほか、毎年秋期に課題研究集会を開催し、上記の課題研究に関連した理論的・実践的な成果・経験の交流を行っている。
- (6) 工学部関係者は新制大学発足期に、全国及び各地区に工業教育協会を設立し、産業界と協力しながら、またアメリカ工業教育協会の成果を参考にしながら日本の工学教育の改善に取り組んできた。未だ学会設立に至っていないことを反映して工学教育の理論的研究の成果は乏しい。だが協会誌『工業教育』（年5回刊）や同協会刊行の資料等は各大学工学部教育の改善に資する報告も少なくない。
- (7) 近年に至って、工学分野では次のような調査報告書や提言が次々と公表されている。文部省高等教育局 工学教育の振興に関する調査研究協力者会議『変革期の工学教育』（1989年）、国立8大学工学部長懇談会『未来を拓く工学教育—大学院改革のための検討と提言』（1991年）、日本工学アカデミー『明日を支える人材育成と体制整備—工学教育に関する諸問題と提言』（1990年）及び日本学術会議第5部『工学教育に関する諸問題と対応—特に産業社会の視点から』（1991年）。

- (8) 東大工学部精密工学科を中心に試みられている、伝統的な工学のパラダイム変換を志向したカリキュラム改革（吉川弘之「総合志向のカリキュラムー炎の技術者」『工業教育』第39巻，第1号，1991年及び吉川弘之『概念の設計から社会システムへ』三田出版会，1990年）は注目に値する。
- (9) 国立10大学理学部長会議『基礎科学振興の為の理学教育・研究のあり方ー10大学理学部長による提言』（1991年）。
- (10) 全国の農学部関係者は石塚喜明編『大学における農学教育ー特にカリキュラムの立場から』（東京大学出版会，1970年），国立農水産関係大学学部長協議会『農水産学部30年』（教育文化出版，1980年）等を刊行し農学教育の改善に寄与してきた。後者には農学系学部の教育改革への努力・苦悩についても記されている。
- (11) 近年，日本医学教育学会は年次大会における報告数（1991年度90件）は極めて多く盛会である。また学会誌『医学教育』（隔月刊）及び学会として多くの報告書等を出版している。さらに，Staff Development の一環として1975年から毎年，医学教育ワークショップ（合宿方式の研修セミナーに相当）を実施するなど学会活動等を通して全国の医学教育の振興及び各大学医学部の教育改善に寄与している。
- (12) 経済学教育研究会は年次大会の開催，会誌『経済学教育』を刊行し，経済学部教育や一般教育における経済学教育の改善に寄与している。また国立9大学経済学系部会は『経済学教育の改善に関する調査研究』（1992年3月）を公表した。
- (13) 前掲(1)に記した伊藤編著のほか，関正夫編『大学教育改革の方法に関する研究ー高等教育研究叢書2』（1989年），有本章編『大学教育の改善に関する研究ー高等教育研究叢書5』（1989年）及び有本章編『諸外国のFD/SDに関する比較研究ー高等教育研究叢書12』（1991年）が刊行され全国大学に配付し参考に供された。
- (14) 例えば，日本学術会議関係者は大沢勝，高木修二編『日本の大学教育ー現状と課題』（早稲田大学出版部，1981年）を公表。個別大学レベルでは国際基督教大学の『ICU 一般教育シリーズ』『FDに関する各種調査研究報告書』や関西大学総合教育研究室の『教育開発研究シリーズ』，和光大学の『教育実践シリーズ』や「大学入門期教育の実践的研究グループ」の研究成果（例えば，『大学の授業研究のために』あゆみ出版，1990年など）がある。また有志グループの研究成果としては，原正敏・浅野誠（日本科学者会議教育委員会）編『大学における教育実践』全3巻（水曜社，1983年），大沢勝他編，『講座 日本の大学改革〔2〕：大学教育の改革1』及び『講座 日本の大学改革〔3〕：大学教育の改革2』（青木書店，1982年）並びに片岡徳雄他編『大学授業の研究』（玉川大学出版部，1989年）がある。
- (15) 1991年度一般教育学会研究集会の交流部会IV「自己評価とFD」において坂井昭宏氏は，大学セミナーハウスにおけるFD活動の多くの経験にもとづきその旨を問題指摘した。

## [主要参考文献]

- 天城勲 1968, 「変貌する日本の大学」 J.A. パーキンス『大学の未来像』東京大学出版会, 第2章.
- 天城勲 1978, 『新しい大学観の創造』サイマル出版会.
- 天城勲 1986, 『大学をみつめて』リクルート出版部.
- アシュビー, E. (島田雄次郎訳) 1967, 『科学革命と大学』中央公論社.
- 天野郁夫 1980, 『変革期の大学像—日本の高等教育の未来』リクルート出版部.
- 天野郁夫 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部.
- 天野郁夫 1988, 『大学—試練の時代』東京大学出版会.
- 天野郁夫 1991, 『日本の大学像を求めて』玉川大学出版部.
- ベンニデービット, J. (天城勲監訳) 1982, 『学問の府—原点としての英仏独米の大学』サイマル出版会.
- ベル, ダニエル (内村忠夫他訳) 1975, 『脱工業社会の到来』上・下巻, ダイヤモンド社.
- Bell, Daniel 1966, "The Reforming of General Education: The Columbia College Experience in National Setting" New York, Columbia University Press.
- ボイヤー, L. アーネスト (喜多村和之他訳) 1988, 『アメリカの大学・カレッジ』リクルート出版部.
- 福田歓一 1986, 『人間形成と学問の間』東京大学出版会.
- 藤沢令夫 1990, 「学問の原方向性—一般教育と専門教育の区別をめぐって」『一般教育学会誌』第12巻, 第2号.
- 原 一雄 1969—72, 「大学教育の総合評価」(1)~(4)『国際基督教大学学報 (I—A) 教育研究』, 第14号~第16号.
- ハスキンス, C.H. (青木靖三他訳) 1970, 『大学の起源』法律文化社.
- 広島大学大学教育研究センター 1992, 『20年の歩み』.
- 井門富二夫 1971, 『市民の大学』東京大学出版会.
- 井門富二夫 1985, 『大学のカリキュラム』玉川大学出版部.
- 井門富二夫 1991, 『大学のカリキュラムと学際化』玉川大学出版部.
- 伊藤恒夫 1963—64, 『大学の現実と理念』上・下巻, 建帛社.
- ヤスパース, カール (森昭訳) 1969, 『大学の理念』理想社.
- 海後宗臣・寺崎昌男 1969, 『大学教育—戦後日本の教育改革9』東京大学出版会.
- 荻谷剛彦 1992, 『アメリカの大学・ニッポンの大学—T A・シラバス・授業評価』玉川大学出版部.
- 片岡徳雄・喜多村和之編 1989, 『大学授業の研究』玉川大学出版部.
- カー, クラーク (茅誠司監訳) 1969, 『大学の効用』東京大学出版会.
- 喜多村和之・馬越徹他編訳 1982, 『大学教授法入門』玉川大学出版部.
- 喜多村和之 1984, 『大学教育の国際化』玉川大学出版部.
- 喜多村和之 1986, 『高等教育の比較的考察』玉川大学出版部.

- 喜多村和之編 1988,『大学教育とは何か』玉川大学出版部.
- 小林信一 1991,「<文明社会の野蛮人>仮説の検討」『研究 技術 計画』Vol. 6, No. 4, 研究・技術計画学会.
- 小林信一 1992,「情報化社会と科学教育—<文明社会の野蛮人>仮説を手がかりに」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第51集.
- 永井道雄 1969,『日本の大学—産業社会にはたす役割』中央公論社.
- 永井道雄 1969,『大学の可能性』中央公論社.
- 中川米造 1991,『学問の生命』佼成出版社.
- 中山 茂 1974,『歴史としての学問』中央公論社.
- 日本医学教育学会編 1978~82,『医学教育マニュアル』全5巻, 篠原書店.
- OECD (経済協力開発機構) 1978, 文部省学術国際局訳『日本の社会科学政策—OECD 調査団報告』日本学術振興会.
- オルテガ, J. y. ガセット (井上正訳) 1968,『大学の使命—新世界叢書III』桂書房.
- オルテガ, J. y. ガセット (桑名一博訳) 1969,『大衆への反逆—オルテガ著作集2』白水社.
- パーキンス, J. A. (井門富士夫訳) 1968,『大学の未来像』東京大学出版会.
- ラシュドール, H. (横尾壮英訳) 1966-68,『大学の起源』上・中・下巻, 東洋館出版社.
- リースマン, D. (新堀通也他訳) 1961,『大学教育論—教育社会学への試み』みすず書房.
- リースマン, D. (国弘正雄訳) 1969,『大学革命』サイマル出版会.
- リースマン, D. (喜多村和之他訳) 1986,『高等教育論—学生消費者主義時代の大学』玉川大学出版部.
- 産業計画会議編 1963,『才能開放への道』平凡社.
- 関 正夫 1982,「戦前期大学教育のカリキュラムに関する史的考察」『大学論集』第11集.
- 関 正夫 1988,『日本の大学教育改革—歴史・現状・展望』玉川大学出版部.
- 関 正夫 1990,「日本の大学における教育と研究に関する一考察」『大学論集』第19集.
- 関 正夫 1991,「教育評価の原理・方法に関する一考察」『大学論集』第20集.
- 関 正夫 1992,「大学教育経営の現代化試論」『大学論集』第21集.
- シェルスキー, H. (田中昭徳他訳) 1970,『大学の孤独と自由』未来社.
- 島田雄次郎 1964,『ヨーロッパの大学』至文堂, 1990年に玉川大学出版部から複製版刊行.
- 隅谷三喜男 1981,『大学はバベルの塔か』東京大学出版会.
- 寺崎昌男編 1970,『戦後の大学論』評論社.
- 寺崎昌男 1979,「大学の内部組織を考える—<学部>と<講座制>」寺崎昌男・田中征男編『日本の学力—別巻I 大学教育』日本標準.
- 寺崎昌男 1982,「カリキュラム改革論」『講座日本の大学改革〔2〕—大学教育改革1』青木書店.
- 寺崎昌男 1983,「日本における大学の理念—その歴史的素描」『会報』第50号, 大学基準協会.
- 東海高等教育研究所編 1991,『大学再生の条件』大月書店.
- トロウ, M. (天野郁夫・喜多村和之訳) 1976,『高学歴社会の大学』東京大学出版会.

- 潮木守一 1973, 『近代大学の形成と変容』 東京大学出版会。  
潮木守一 1982, 『大学と社会－教育学大講座, 第6巻』 第一法規。  
潮木守一 1986, 『キャンパスの生態誌－大学とは何だろう』 中央公論社。

## **A Review of Studies on Teaching and Learning in Japanese Universities**

Masao SEKI \*

An overview of studies on university education in Japan was conducted, from the year 1972, the year in which R. I. H. E. was established. Focus was placed on undergraduate education, as literature and translations by university faculty and R. I. H. E. researchers were reviewed.

In this paper, a general view of each area of university teaching was conducted, based on the following points of view. First, progress in research on university education was observed, with note of the current state of the art. Second, the adequacy of this state was examined with respect to the reform proposal as outlined by the National Council on Educational Reform (Rinji Kyoiku Shingikai) and the University Council (Daigaku Shingikai). Furthermore, some issues which are lacking in attention were identified.

The conclusions reached by this study are threefold.

First, there is required in Japan, a discussion on university, based upon a broad historical and cultural perspective, as well on deep philosophical insights, such as those done by José Ortega y. Gasset and Daniel Bell. No such work can be found to present in Japanese studies on higher education.

Second, in each of the study areas of university education, the middle-level studies, i. e. on curriculum and educational organization, have not been questioned adequately. For this reason, studies on the evaluation of university education are few in number. Reform of university education warrants research on the various areas of university education integrated from the perspective of university administration. In short, more studies on education administration for universities are needed. Because such a new area of study is interdisciplinary, what is implied is some new approaches in methodology for conducting research.

Third, in order to advance academic studies on university education in Japan, academic societies of each of the various disciplines, as well as individual educational institutions, must make an effort to practice and systematize promotion of research in this area. Based on the findings of such research, the establishment of research institutions or graduate schools for higher education curriculum at major and regional universities is warranted.

Furthermore, the formation of an academic society for university education should be considered, so that the fruits of research can be exchanged amongst institutions.

---

\* Professor, R. I. H. E., Hiroshima University

